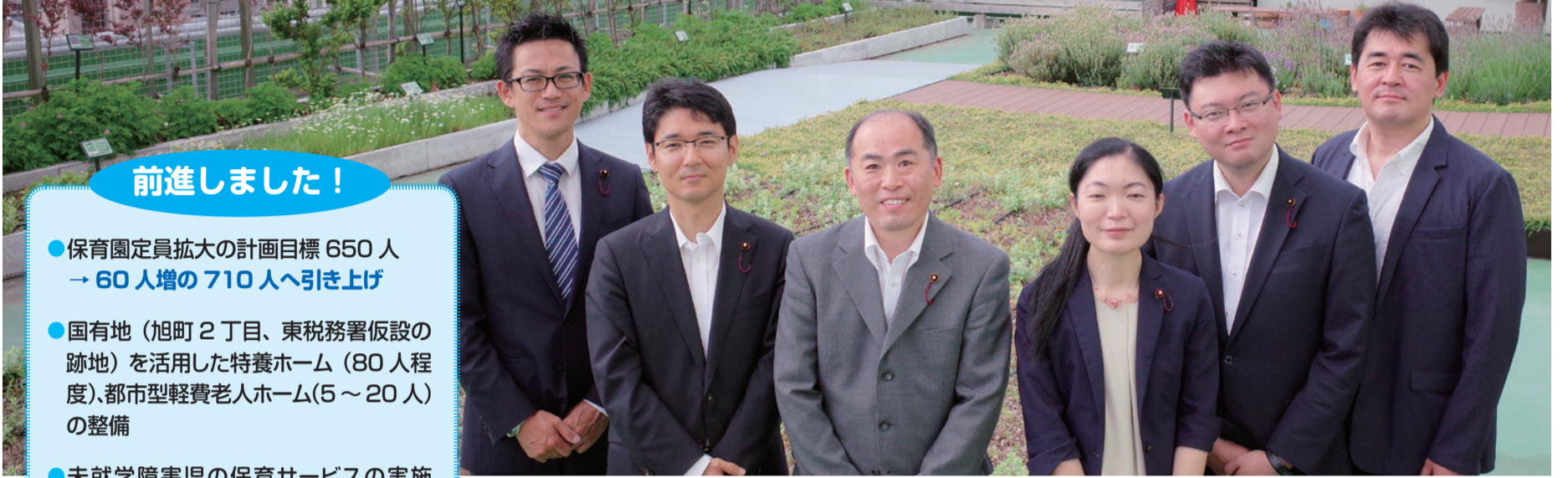


保育園待機児童ゼロへ 国保料は値下げを 区民の願いに応える区政を



前進しました！

- 保育園定員拡大の計画目標 650人
→ 60人増の710人へ引き上げ
- 国有地（旭町2丁目、東税務署仮設の跡地）を活用した特養ホーム（80人程度）、都市型軽費老人ホーム（5～20人）の整備
- 未就学障害児の保育サービスの実施（中村橋ケアセンター）



待機児いまま深刻 認可保育園の増設こそ

今年度、練馬区公表の待機児童は「79人」。一方、圧倒的多数が入園を望む認可保育園に入れなかった子どもが978人いました。現行の待機児童の算定法が実態を正確に反映しないものとして改善を求めたのに対し、区は「国の定義に基づくもの」と答弁。待機児童を過少に見積もる従来通りの算定法に固執する姿勢を示しました。

待機児ゼロを掲げながら、逆に増加する事態を考えれば、区は根本原因にしっかりと向き合い、「認可保育園に入りたい」と願う区民の要求に応えるべきです。

小学校への待機児童などありえませんが、そのことから考えれば、政治の決断によって待機児童の克服は可能であり、望めば誰でも必ず、簡単な手続きで認可保育園に入園できるような保育行政への転換はかならず実現できます。

区長は区民に向き合え

先の区長選を受け、区長は「広範な区民の…信任…にいただいた」「改革ねりま第二章」を必ず実現」などと述べました。

党区議団は一般質問で、区長は10万超の得票だったとはいえ、投票率は31%、全有権者比では17%であることを示し、結果を謙虚に受け止め、批判的な区民とも向き合い区政に生かすべきと質しました。

区長は、「言葉は厳密に使わなければならない」「いつものストーリーに組み

国保料引き下げへ区は力つくせ

今年も値上がりした国民健康保険料の通知書が6月、送付されました。年収の1割に達する大変な金額に「高すぎる」という声が上がっています。党区議団は区に対し、国・都に財政支援強化を要求すること、区独自の財政投入を増やし値下げすることを提案しました。また、国保は家族が増えるほど

低所得世帯だけで、子が複数いる世帯にはないことから、党区議団は先進的な自治体の例も紹介し子ども多い世帯を軽減するよう求めました。

区は、独自の財政投入は「段階的に削減していく」と述べ、さらに値上げしていく冷たい姿勢です。子ども複数世帯の軽減についても



国保料の催告等に用いられる封筒



学校 ブロック塀等の 対策を

大阪北部地震をうけて、区へ学校ブロック塀等や通学路の安全対策について緊急申し入れを行う日本共産党練馬区議団



一般質問にたつ
のむら説区議

込むのはかなり無理がある」などかみ合わない答弁をし、これまで同様の区政を続ける旨を表明。
区民の税金を預かり、予算執行できる区長は、切実な区民の思いに向き合えない区政が生かすことが求められているのではないだろうか。

子どもたちに行き届いた教育を！

月80時間超の残業が小学校で約4割、中学校で7割近く（都調査）という教員の長時間労働の解消が急務です。党区議団は学校現場の実態調査とともに、教育条件の向上と教員負担の軽減が図れる少人数学級の実施や教員増など提案しました。区は国や都の動向をみる、都へ教員増配置の要請も考えてないと消極的な態度です。



学校給食は、子ども一人あたり月5千〜7千円、年間6万円以上の給食費がかかります。区内では保護者の負担軽減に取り組み自治体が増えていきます。義務教育は本来無償であり給食も教育の一環です。しかし練馬区では、給食費助

成が就学援助18・6%のみしかありません。党区議団は、第3子への助成実施や食育や栄養摂取の観点からも充実を求めました。区は助成対象の拡大を考えてないと冷たい答弁。党区議団と力を合わせ、学校給食の無償化に全力を尽くします。

教育への政治介入許さない

国会議員や都議会議員による政治介入が相次ぐなか、教育の政治的中立を脅かすこれらの問題に対し、党区議団は区教委が学校現場と教員の教育活動を守る立場から毅然とした対応を求めました。区は、教育基本法に基づき、教育の政治的中立性は確保されるべきと答弁しました。

区民を追込む生活保護基準引下げ

国は、生活保護基準の引下げを狙っています。ある母子家庭の保護世帯は、「生きるのに精いっぱい。子どもの将来を考えられない」と話します。引下げは、今でもギリギリの生活を強いられる世帯をさらに追込んでいくことになるのです。

保護基準の引下げは、就学援助や最低賃金などに影響します。引下げは保護世帯だけの問題ではないのです。ところが、区は答弁で「改定は…合理的な判断…適正に実施されるものと認識して」いると冷たい態度です。私たちは、区民生活を守るため、保護基準引下げに反対し、引上げこそ行うべきと求めました。

本来、保護を受けられる世帯のうち実際に受けているのはわずか2割台にとどまっ

ています。一方でフランスでは9割台、ドイツでも6割台です。生活保護制度は憲法に明記された国民の権利であり、必要な人たちに制度が行き渡るよう、申請しやすい環境をつくるよう区に求めました。



保護基準引下げで影響のある制度(抜粋)
最低賃金
生活福祉資金貸付
国民健康保険料
後期高齢者医療保険料
介護保険料
養護老人ホームの利用料
難病の医療費助成
障害福祉サービス利用者負担
就学援助
特別支援教育就学奨励金
高校生等奨学給付金
保育料
幼稚園就園奨励費補助

より民主的な議会に

第2回定例会は、1年間の議事人事を決める議会でもあります。現在、正副議長、各常任委員会と各特別委員会の正副委員長を選挙で決めるため、自民党と公明党、国民民主の3会派で役割を独占しています。以前は、正副議長から会派の多い順に役職が割り振られていたため、与党会派以外にも役職が割り当てられていました。共産党が委員長を取った委員会では全ての陳情が必ず一度は審議されるなど民主的な運営がされてきました。現在は多くの陳情が一度も審議されず、審議未了で廃案となっています。

今議会でも、共産党をはじめ3野党からより民主的な運営を求める意見を出しましたが、過去の経過にとらわれ改善されていません。議会傍聴を強め、ご一緒に改善させましょう。

白子川源流部 環境保全と水害対策の両立を

区西部を流れる白子川の源流部には大泉井頭公園があり、住民の方々が環境保全活動を続け、「ホトケドジョウ」など貴重な動植物が生育する親水空間となっています。

今年4月に東京都が「白子川河川整備計画」を改定し、源流部に計画されていた増水時に雨水を一時貯留する調整池の容量が2万8千㎡から約25万㎡へ巨大化しました。

今回の改定は、河川整備の目標が引き上げられたためですが、住民からは源流部の湧水や自然環境が失われるのではと懸念が寄せられています。

水害対策のためとはいえ貴重な自然が失われることがあってはなりません。今定例会では、区へ白子川源流部の環境をどのように守るのか質し、水害対策は調整池だけに頼るのではなく河川全体で雨水の流出抑制対策を推進するよう求めました。

区は、都に対して「河川整備計画の推進を求める」としながらも、「整備にあたっては源流部の自然環境の保全を申し入れていく」と答え、区独自で対策を実施していくとしています。



豊かな自然が残る白子川源流部

2018年 区議団所属委員会



のむら説

文教児童青少年委員会／総合・災害対策等特別委員会／消防団運営委員会



坂尻まさゆき

区民生活委員会／交通対策等特別委員会／財産価格審議会



やくし辰哉

環境まちづくり委員会／清掃・エネルギー等特別委員会／都市計画審議会



米沢ちひろ

副区議団長／健康福祉委員会／医療・高齢者等特別委員会／国民健康保険運営協議会／土地開発公社評議員会



有馬豊

幹事長／議会運営委員会／企画総務委員会／総合・災害対策等特別委員会／緑化委員会／土地開発公社評議員会



島田拓

区議団長／副幹事長／議会運営委員会／文教児童青少年委員会／医療・高齢者等特別委員会／情報公開および個人情報保護運営審議会／練馬光が丘病院運営連絡協議会